

人口減少社会における労働・社会保障問題

『日本労働研究雑誌』編集委員会

一般的に将来の予測は困難だが、人口推移の予測はある程度可能である。ある年の人口は、前年の人口と出生数から死亡数を引いた自然動態と海外からの転入から海外への転出を引いた社会動態の動きで決まる。日本では、社会動態の割合は全体から見れば小さいため、出生の動向が人口水準を決める。『人口動態統計』によると、2023年の合計特殊出生率は1.20と過去最低であり、東京都にいたっては0.99と1を下回った。このように、日本は人口減少傾向にあり、それが続く予測される。

日本の人口の長期的な推移によると、今後100年で人口減少は進み、人口構成も変化することが予測されている。2100年の中位推計によると、人口は4771万人と明治時代後半である1900年初頭と同水準になると予測されている。ただ、水準は同じであっても人口構成や世帯構成は異なっており、人口に占める高齢者の比率は約40%に達し、単独世帯とりわけ高齢者の単独世帯の割合も高い。

低出生と高齢化に伴う人口構成変化は、労働市場と財政とりわけ社会保障に影響を与える。労働市場においては、人口減少と高齢化により労働力人口の減少をもたらす。労働人口の量的質的な変化は、自動化など資本への代替を生じさせる可能性があり、それは労働市場にも影響を与える。労働力人口の減少に対応するような政策対応が必要とされ、政策対応にはその財源としての税・社会保険料が重要となるが、財政状況は必ずしも明るいものではない。令和4年度の歳出約107.6兆円のうち社会保障関連支出は36.3兆円と歳出の約33.7%を占めるが、この項目は高齢化により今後も増えることが予想され、柔軟な政策経費支出の制約となる。加えて、社会保障そのものは引退後の生活水準にかかわり、高齢期だけではなく将来を見越した現役時での労働問題と密接にかかわる。

このような人口減少社会および財政・社会保障の状況を踏まえると、人口減少への対応のみならず、それ

を前提として社会経済の動きを捉える必要がある。そこで本特集では、人口減少社会における労働・社会保障問題に焦点をあて、経済成長、少子化対策、年金、そして自動化に注目した特集を組んだ。

人口減少のような長期的な動向を考察するうえで、マクロ経済との関連、とりわけ経済成長との関連を考慮する必要がある。平口論文は、日本経済を念頭に、人口減少社会における労働、財政・社会保障と経済成長との関連を理論および統計から整理している。経済学における経済成長のモデルによると、人口減少は技術革新の源泉たるアイデアを生み出す人の減少を通して、経済成長に悪影響を及ぼす。高齢化は貯蓄の増加による経済成長への正の影響があること、一方で消費と出生の関係から経済成長への負の影響があるなど、一様ではないことも指摘する。人口構成の変化は、社会保障費支出の増大により財政上の問題も生じさせる。とりわけ、政府債務の増大は概ね経済成長に負の影響を与える。このような状況を前提にした場合、人口減少を補うための労働の質である人的資本への投資、高齢化を経済成長につなげるための機械化、そして財政健全化のための財政政策ルール設定の必要性を指摘している。

人口減少に対する手段の1つは出生率を高めることである。松浦論文は、日本の少子化対策の推移をまとめたものである。松浦論文では、いわゆる1.57ショック以降の少子化対策の歴史を、1990年代、民主党政権以前、民主党政権時代、第2次安倍内閣以降の4つのフェーズに分けている。そこでは、当初は女性の育児休暇や保育サービスの充実から、男性の育児参加の促進、企業の働き方改革へと進み、「少子化対策」から「子ども・子育て支援」に移行していった。第2次安倍内閣以降、結婚に焦点があたり、「地方創生」を掲げて地方の問題へと変化していった点が整理される。次に、「地方創生」が政策目標として掲げられた2010年代半ば以降、東北地方の出生率が顕著に低下

し、若年女性の転出率が上昇したことが示される。少子化対策にかかわる日本の実証研究を、現金給付施策、失業率などのマクロ経済との関係、保育所整備、そしてジェンダー平等の観点から包括的に整理したうえで、少子化対策を考察する論点を指摘している。少子化対策の歴史および関連する実証研究を把握するためにも必読論文といえよう。

少子化対策を考えるうえで結婚の意思決定要因を明らかにすることは重要だ。鈴木・小島論文は、内閣府の調査した「少子化・女性活躍の経済学研究」に向けたアンケート調査」の約1万8000サンプルの個票データから、男女別の結婚決定の要因をプロビットモデルによる分析により示している。推定結果によると、正規雇用であることや所得の高さなどの経済要因、希望子ども数の多さ、両親の夫婦仲の良さ、同棲経験、そして独身異性との出会いの多さは、男女ともに結婚確率を高める。一方で、肥満であることや一人子、所得の低さや転勤可能性の高さは、結婚確率を引き下げる。総じて、女性の機会費用仮説は概ね支持されるものの、時間的制約仮説は支持されず、パラサイト・シングル仮説は、男性においてのみ支持されるという結果を発見している。多くの自治体において、結婚促進への取り組みがなされているが、鈴木・小島論文はそれらの政策を評価するうえでも重要なエビデンスといえる。

人口減少を前提とした社会のもとでは、高齢者の就労そしてそれに関連する政策や年金制度への理解が欠かせない。山田・四方論文は、老齢厚生年金支給開始年齢引き上げ、高齢者雇用安定法改正に係る制度的背景と関連研究を紹介し、厚生労働省年金局「匿名年金情報」という貴重なデータの集計結果を紹介している。同データは2016年度末時点における厚生年金（一般）被保険者の51分の1を抽出した約252万の記録であり、生年度コホートごとのフルタイム雇用率の各歳別推移を十分なサンプル・サイズの下で推計できる利点がある。分析結果によると、支給開始年齢引き上げは、高齢期における賃金階層間のフルタイム雇用格差を縮小させ、さらに最も高い賃金階層の賃金が相対的に低下することで高齢期のフルタイム雇用における賃金格差を縮小させたことを発見している。ただ、厚生年金の定額部分そのものの高齢期の所得

格差の縮小効果もあるため、支給開始年齢引き上げの所得格差への評価には注意が必要である点も示している。

高齢化社会に伴う人口減少は、自動化など資本への代替を促す可能性がある。自動化技術の仕事・労働市場への影響は一様ではなく、ミクロレベルでの丹念な実態把握とマクロへの実証研究が必要とされる研究テーマである。藤本論文は、自動化技術の1つであるAIの影響を、現場の担当者へのインタビュー調査からのミクロレベルでの検討を行っている。具体的には、OECD関連組織のGlobal Partnership on AIのFuture of Work日本チームとして行っているAIの開発・利用企業への3年間の調査データのなかから、AI利用目的の「労働力不足」の利用例とその利点および問題点を紹介している。それぞれの事例1つ1つは興味深いものであるが、総じて自動化技術の導入は、単純労働者だけではなく、専門職や準専門職、とりわけ女性職に影響がある点を示している。これらの観察より、日本は労働者不足へのAIの利用において、利便性や経済的効率性を強調するくらいにあり、社会倫理、労働者の働きがい、働き方の変化などに関する調査や議論が不足している点を指摘している。

姜・佐野論文は、マクロ的な視点から人口高齢化と自動化が労働市場に与える影響に関連する研究をサーベイしている。一連の研究はタスクアプローチをベースにしている。そこから、人口の高齢化は、自動化資本の導入と関連すること、自動化資本の導入は、雇用に負の影響を与えるものもあれば、そうでもない場合もあるという国による違いがある。このような国による結果の違いは、各国の産業・職業構造の違いによることが示唆される。自動化は職務の相対的コストを変えることを通して、労働者の賃金に影響することや、労働者の人的資本蓄積や職業転換などの職業選択にも影響を与える。さらに、自動化の影響は、年齢といった労働者の属性で異なることが示唆される。

本特集が、日本の直面する人口減少による労働および社会保障に関する問題への理解と問題解決を検討する際の参考になれば幸いである。

責任編集 佐野晋平・神吉知郁子・山下充
(解題執筆 佐野晋平)